４令和７年度厚生労働科学研究費補助金
（障害者政策総合研究事業）

強度行動障害を有する知的障害・発達障害に関わる医療従事者向け
研修プログラム開発に向けた研究（24GC1007）
分担研究報告書

「日中活動とコミュニケーション支援」講義資料及び講義ビデオの修正

分担研究者：笹森洋樹・野村和代（常葉大学　教育学部　学校教育課程）
研究協力者：真部信吾（やまぐち総合教育支援センターふれあい教育センター）

研究要旨
令和６年度版研修プログラムについて、当事者家族からの意見聴取を踏まえて、「日中活動とコミュニケーション」（応用編）について講義資料及び講義動画について、さらに加筆修正を行った。また研修プログラムにおける確認用テスト・専門用語集注釈について作成した。

Ａ．研究目的

令和６年度版研修プログラム開発におけるフローにおいて、研修資料のより良い改善のため実施された当事者家族の意見聴取を参考に、各領域の専門家、当事者家族等からの意見の指摘を踏まえ加筆・修正を行う。

Ｂ．研究方法

分担研究者（笹森・野村）が作成した「日中活動とコミュニケーション支援」の講義資料をもとに、各領域の専門家、当事者家族等からの意見の指摘を踏まえ、修正を行った。

（倫理面への配慮）

事例に関しては、個人情報保護に最大限留意し、発表に関しては本人に同意取得が困難であるため、保護者に説明し同意を得ている。

Ｃ．研究結果

１．研修プログラムの修正

以下について、加筆修正を行った。

１）知的障害を知的発達症と改める。なお、文部科学省の定める学習指導要領や学校教育法上の学校の名称における「知的障害」の表記については、そのままとし、内容の解説部分における１か所のみ修正を行った。

２）当事者家族から「構造化や機能的コミュニケーションに関する具体例がわかりやすかった（教育分野）」という評価が得られたため、より具体例を充実させた。「わかりやすさ　知的発達レベル・特性にあわせた伝え方」について、分かりやすい口頭指示の例に、イラストを加えて見やすくし、より簡潔な説明に改めた。

２．確認用テストの作成

【設問１】

①本人が見通しをもつことが重要であるため、何度も口頭で繰り返し伝え、理解を促していくことが大切である。

②本人が昔好きだった図鑑やおもちゃなどは、落ち着くための支援を考えるときや、本人の好み・すでに獲得している余暇スキルについて評価する際に有用である。

③スケジュールを提示することは、刺激を増やし、行動を悪化させる可能性が高い。

④場に慣れるために同じ場所で複数の活動を設定

すると、本人が見通しを持ちやすくなり、不適切な行動の低減につながることが期待できる。
正解：②

【設問２】
①自傷行為が見られるときには、即座に休憩時間をとると安心感が高まり、自傷行為の低減につながることが期待できる。
②不適切な行動は無視し、いけないと強く繰り返し伝えることは、理解の定着・不適切な行動の低減につながることが期待できる。
③要求や選択のコミュニケーションの方法を形成することは、本人のQOLの向上だけでなく、支援者自身が支援の段取りや見通しをもつことに役立つ。
④何かしてほしいことがあって他害をする人の場合、普段の生活のなかで取り組むよりも、他害が起きたときに適切なコミュニケーションを集中して練習するほうが、行動改善の効果が高い。
正解：③

３．専門用語集注釈の作成
多職種連携において、それぞれの立場が互いの前提を理解し、共通の目標を持ちながら協働していくことが重要である。しかし、学校関係者と医療関係者の双方が、どのような考えのもとに対応を進めているのか、どのようなことに実施上の困難・限界があるのかについて互いの立場を理解することには大きな課題がある（市河ら,2024)。そのため、知的障害のある子どもの教育について、教育関係者以外にはなじみが薄く、理解されにくいものとして、知的障害の教育課程、自立活動の指導、機能的コミュニケーションの３つについて解説を作成した。

D．考察
当事者家族の意見から、日常的な支援や具体例についての例示・解説が期待されていることが伺えた。特別支援学校等において、どのような支援を受けてきたかを医療者が知ることは一定の価値があり、当事者家族の安心にもつながると考えられる。児童思春期における強度行動障害は学校環境にも大きく影響を受けており、医療関係者が教育の枠組みの理解を深めることで、よりよい環境の整備につながるといえる。こうした医療関係者と教育関係者の互いの視点の理解を深めていくための情報発信・共有の在り方についても検討が必要であるといえよう。

E．結論
令和６年度版研修プログラムについて、当事者家族からの意見聴取を踏まえて、「日中活動とコミュニケーション」（応用編）について講義資料及び講義動画について、さらに加筆修正を行った。また研修プログラムにおける確認用テスト・専門用語集注釈について作成した。

【文献】
１．市河茂樹・山口直人・高田栄子・北井征宏・宮田理英・是松聖悟・松尾宗明・星野陸夫・平山雅浩・藤枝幹也（2024）小中学校・特別支援学校教職員を対象とした「教育と医療の連携」に関するweb調査：日本小児科学会小児医療委員会報告. 日本小児科学会雑誌 128（5），767-776.

G．研究発表
１．論文発表
２．学会発表
なし

H．知的財産権の出願・登録状況
１．特許取得
２．実用新案登録
３．その他
—
なし